

氏 名 なかしま ふゆこ
中島 富有子

学位の種類 博士（臨床心理学）

報告番号 甲第 1576 号

学位授与の日付 平成 27 年 9 月 13 日

学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当（課程博士）

学位論文題目

精神科看護師が持つ「社会参加支援の意欲」を高める取組み

論文審査委員（主査）	福岡大学	教授	皿田 洋子
（副査）	福岡大学	教授	林 幹男
	福岡大学	教授	徳永 豊

要旨

現在、厚生労働省は、精神障害者に対して「入院医療中心から地域生活支援中心へ」と精神保健医療福祉改革を行っている。本研究では、精神保健医療福祉改革の適応が難しい私立精神科病院において、精神科看護師の社会参加支援の意欲向上に取組み、その効果を明らかにすることを目的とした。本論文の構成は、3部7章及び序章・終章より構成される。

まず、第I部【「精神科看護師の社会参加」に対する精神科看護師の意識調査】として、精神科看護師を対象に半構造的面接を行い、データを得て分析した。実態調査①では、【精神科看護師が持つ「精神障害者の社会参加」の意識】について調査した。その結果、精神科看護師は社会参加の希望を持ちながらも、一方で社会参加の諦めの意識を持っていることが明らかになった。看護専門職としての自覚と責任を持ち、社会参加支援への意識を高める教育の必要性が示唆された。実態調査②として、【社会参加支援に対する精神科看護師の意識に家族が与える影響】を分析した。その結果、精神科看護師は、入院継続を望む家族の存在で、社会参加支援の意識低下が認められた。精神障害者の意向を重視し、社会参加支援を行うためのスキル獲得の必要性が示唆された。先行研究の結果から、認知行動療法のスキル獲得が妥当だと考えられた。実態調査③では、【精神科看護師が社会参加支援に向けた意欲を変化させる要因】を調査した。その結果、要因の一つに「社会参加支援に関する学習」があった。それは、病院外の研修会や学会といった「外部からの学習刺激」によってもたらされていた。社会参加支援を行うためのスキル獲得については、

外部からの学習刺激として，外部講師が教育とすると効果があると考えられた。実態調査をもとに，精神科看護師の社会参加支援の意欲を向上させる仮説検証モデルを作成した。そのモデルでは，研修と精神科看護師のリーダーを育成することで，精神科看護師の社会参加支援の意欲を向上につなげるモデルとした。そのため，社会参加支援の意欲向上の検証する取組みは，「研修」と「精神科看護師のリーダー育成」を実施し分析することとした。

まず，精神科看護師に「研修」を実施し，第Ⅱ部【院内研修を通して「社会参加支援の意欲向上」への取組み】としてまとめた。看護倫理観を高める研修会を実施した。精神科看護師が看護倫理の視点で看護専門職としての自覚と責任を再認識し，社会参加支援の意欲向上をねらいとした。アンケートにより，その効果を分析し、効果として，研修会が「職業倫理的役割としての社会参加支援」の理解につながったことが明らかになった。入院時の患者対応における人権保護が強く残った精神科看護師へのさらなる研修会の必要性が示唆された。研修会終了6ヶ月後，精神科看護師の意識を調査し，研修会による学習内容は薄れることが明らかになり，定期的な研修会の必要があった。

次に，研修会を認知行動療法のスキル獲得に向け開催し，アンケートのデータを分析した。研修会の効果として，精神科看護師は，「患者に対する認知行動療法実践方法の浅い理解」とどまったが，「患者に対する認知行動療法活用の意欲」を得ていると判断できた。それと同時に，看護実践を振り返り，「患者への認知行動療法活用の困難」を感じ，このことに対する教育が今後の研修会の課題と判断した。

精神科看護師のリーダー育成として、第Ⅲ部【リーダー育成を通して「社会参加支援の意欲向上」への取組み】としてまとめた。30コマの講義・演習及び9種類の課題レポートから構成された育成プログラムを作成し、実施するものとした。課題レポートには合格基準を設け、基準に達するまで再提出を求めた。2年間の中で、一連のプログラムを2回実施し、1回目6名と2回目2名のリーダーとなる精神科看護師を育成した。そのリーダーを精神科リーダー看護師または院内認定看護師と呼び、病院長が承認した。精神科リーダー看護師8名の内、同意の得られた7名を対象に半構造的面接を行った。その結果、精神科看護師は、育成プログラムの中で行われた「個別指導による支援」によって、「課題レポートの困難を乗り越えた達成感」を得ていた。育成プログラムにより、「リーダーとして社会参加支援を促進させたい」という思いが生じ、社会参加支援の意欲が高まった。特に「課題レポートの困難を乗り越えた達成感」は、Banduraのself-efficacyの高まりを生じさせていた。「精神科看護師のリーダー育成プログラム」は、自己効力感を高め、社会参加支援を促進するリーダー育成となることが期待できた。面接のデータより、リーダー育成の中で、外部講師による講義は、新鮮であり効果的であったと評価できた。育成プログラムの内容も、改善点はあるものの、ある程度は妥当だと考えられた。今回の精神科看護師のリーダー育成について、病院スタッフ11名（精神科看護師、作業療法士、精神保健福祉士）を対象に半構造的面接を行った。病院スタッフは、精神科リーダー看護師の努力を肯定的に評価していることが明らかになった。病院スタッフは、社会参加が促進され、病院が変

わること期待し、協力する意思を示した。その協力体制も含め精神科看護師の活動体制作りが課題であると考えられた。

本研究の結論は、精神科看護師への看護倫理の研修会、認知行動療法の研修会、精神科リーダー看護師の育成は、アンケートや半構造的面接のデータ、さらに病院の変化から分析し、精神科看護師の社会参加支援の意欲向上に効果が認められた。今後、研修会の定期的開催や精神科リーダー看護師が活躍できる体制作りが課題と考えられた。研修会に参加した精神科看護師及び育成プログラムを受けた精神科リーダー看護師の社会参加支援の意欲が高まったことから、仮説検証モデルは妥当であることが明らかとなった。

<博士学位論文審査の結果の要旨>

福岡大学人文学部

皿田洋子

日本の精神科医療は「長期入院精神障害者の地域移行」に向けて具体的な方策を立てその実現に向けて動き出した。平成14年に厚生労働省は72,000人の社会的入院患者を地域へという目標を立てたが、遅々として進んでいない。そこで、医師、看護師等病院スタッフの長期入院精神障害者の地域移行に関する理解を促進する教育の必要性を打ち出した。本研究はこの動きに先駆けて取り組まれたものである。研究者は看護大学の教員として学生の実習に携わっており、実習病院の看護スタッフの目が患者の社会参加より、院内での安定に向きがちであることを危惧し、これからの精神科看護を担う人材を育成するにふさわしい病院環境の構築に着目した。そこで、日本の精神科病院の9割を占める民間病院の看護スタッフの意識を社会参加支援に方向づける具体的な方策を打ち立てることを試みた。

本論文は研究者が外部講師という立場で、某民間病院で実施したもので、三部から構成されている。第一部では精神科看護師が精神障害者の社会参加に対してどのような考えをもっているかの意識調査を実施している。その結果、社会参加への希望はもっているものの、その実現は不可能と諦めている現状が明らかとなった。その意識を変化させるには“教育”が必要であること、さらに患者家族の影響を受けやすいことも浮き彫りになり、専門職としての力量を高める必要性を導きだした。第二部では社会参加支援のスキルを高めるための“院内研修”を実施し、その中に認知行動療法を取り入れた。研修を通じて社会参加支援の必要性の理解が深まり、認知行動療法実践への意欲が出てきたものの、実際に患者に実施することへの戸惑いが認められた。第三部では、院内研修で学習したことを日常の支援に定着させる手立てとして、指導的役割を担うリーダーの育成に取り組んでいる。育成プログラムの内容は1. 精神保健医療福祉政策のもと、看護を変化させるリーダーの役割、2. リーダーに求められる深い看護、3. 認知行動療法についての学習、4. 地域生活支援についての学習で構成され、講義と演習の形態で6か月かけて実施し、8名の認定看護師を排出した。彼らがプログラムを通して精神保健医療福祉政策のもと看護を変化させる必要性の認識にどのような変化が生じたかを半構造化面接を実施して検証した結果、リーダーとして新しい視点に立った看護活動の実践への意欲が高まったことが認められた。それは6か月間のトレーニングをやり遂げたという達成感と認知行動療法を患者に実施してその変化を実感できたことが有効であったことが確認された。し

かし、リーダーとして指導することへの不安感も抱いていることが明らかになった。また、まわりのスタッフがリーダー看護師という制度をどのように受け止めているかを調査した結果、リーダー看護師によって病院の変化が期待できると肯定的な意見がある一方、その活動を疑問視する意見も認められている。

本研究は精神科看護師の社会参加支援の意欲を高めるには、研修、認知行動療法スキルの体得、そしてそれらを推進するリーダー看護師の育成が鍵となるという仮説モデルを提示したものである。これは、わが国が現在推し進めている精神保健医療福祉改革の実現に大いに寄与するものである。

公聴会では活発な質疑応答がなされ、申請者は的確に回答していた。以上の結果より本論文は学位論文に値すると審査委員会は判定した。